

第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」施策KPI一覧

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

(1)地域の付加価値の向上や良質な雇用機会の創出

	施策	KPI	No
		現状値(2017年)→目標値(2024年)	
①	IoT, AI等の先端技術を取り入れた新産業を育成する	■1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数 4社(2018年)→16社(2018~24年)	1
②	世界に挑戦するベンチャー企業を創出するための支援を行い、茨城シリコンバレー構想を実現する	■1億円以上の資金調達をしたベンチャー企業数 4社(2018年)→16社(2018~24年)	2
③	既存産業と新産業が共存共栄できる新しい産業集積づくりを促進する	■産学官連携による新製品等開発件数 66件(2010~17年)→136件(2010~24年)	3
④	活力ある中小企業・小規模事業者を育成する	■意欲ある企業が県施策を活用して売上高伸び率を県内上位中小企業以上に伸ばした割合 - % → 50%	4
⑤	産業を支える人材の育成を図るとともに、外国人材の受入れを促進し、成長分野等における人材を安定して確保する	■基本情報技術者試験の茨城県合格者数 530人(2018年)→3,609人(2018~24年)	5
⑥	経営感覚に優れた農業経営者の育成など未来の農業のエンジンとなる担い手づくりを促進する	■法人化している農業経営体率 5.1%(2015年)→11.7%(2020年)	6
⑦	生産性の高い農業経営を展開するとともに、農産物の付加価値向上に取り組み、農業の成長産業化を図る。	■販売金額1億円以上の農業経営体数 255経営体(2015年)→350経営体(2020年)	7
⑧	林業経営の自立化と木材利用を促進し、林業の成長産業化を図る	■民有林における売上高4億円以上の経営体数 -経営体→3経営体	8
⑨	水産資源を持続的、かつ最大限活用するとともに、漁業者の経営基盤の強化や収益性の向上に取り組み、水産業の成長産業化を図る。	■沿岸漁業における法人の割合 3.2%(2018年)→8.9%(2021年)	9
		■漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体数 5経営体(2018年)→12経営体(2021年)	10
⑩	新たな流通経路の開拓、輸出による市場開拓など県食材の国内外への販路拡大を図る	■県の支援により成約した農産物の市場外取引商談件数 137件(2018年)→1,700件(2018~24年)	11

(2)ブランディング等の推進・「海外から稼ぐ」地方創生

	施策	KPI	No
		現状値(2017年)→目標値(2024年)	
①	魅力発信グローバル戦略を推進し、外国人観光客の誘客や対日投資の県内誘致を実現する	■外国人延べ宿泊者数 230,690人泊→482,600人泊	12
②	戦略的な誘客プロモーションの展開や受入体制の整備を図り、旺盛なインバウンド需要を取り込む	■海外からの観光ツアー催行数 3,442ツアー(2018年)→7,100ツアー	13
③	新たな観光資源となる様々な地域資源の磨き上げと発掘に取り組み、地域の魅力向上と交流人口の拡大を図る	■観光地点等入込客数(延べ人数) 6,181万人(2016年)→9,200万人	14
④	アクティビティの創出やホテル誘致のほか、パンダ誘致に取り組み、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進し、新茨城リゾート構想を実現する	■宿泊観光入込客数(実人数) 534万人(2016年)→1,046万人	15
⑤	農林水産物や加工食品、工業製品の輸出促進に向けた取組を推進し、メイドインIBARAKIを世界に広げる	■県の支援により成約した輸出商談件数 38件→50件	16
⑥	魅力発信国内戦略を推進するとともに、積極的なトップセールスを実施し、観光誘客や農林水産物のトップブランドの育成を図る	■本県情報のメディアへの掲載による広告換算額 71億円→170億円	17
⑦	県民総「茨城大好き！」計画を推進し、愛着の醸成とともに県民自ら地域の魅力発信を行う	■茨城県に「愛着を持つ」県民の割合 83.3%→92%	18

(3)次世代を担う人材育成

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	新しい時代に求められる能力の育成を図り、グローバル社会で活躍する「人財」や高度情報社会を支える「人財」を確保する	■全国レベルのプログラミング・コンテスト(中学生向け)の入賞組数 2組→7組	19
②	時代の変化に対応し、自ら考え挑戦する力「アントレプレナーシップ」を醸成するとともに、職業体験プログラムなどのキャリア教育による将来の目標づくりを推進する	■地域や社会をよりよくするための課題解決型学習に取り組んだ生徒の割合 →100%	20
③	中高一貫教育校の設置や少人数教育を実施し、時代の変化に対応した特色ある学校づくりを推進する	■主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合(公立小学校) 77.0%→86.1%	21
④	ICTを効果的に活用した分かりやすい授業を実践し、ICT教育先進県を実現する	■ICTを活用できる生徒の割合(県立高等学校) 38.6%(2018年)→90% ■情報処理技術者試験の高校生合格者数 16人(2018年)→70人(2018~24年)	22 23
⑤	若者が主体的に取り組む地域活動への支援などを行い地域力を高める人材を育成する	■若者活動応援サイトへの会員登録者数 517人(2015~17年)→940人(2015~24年)	24
⑥	インクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、特別支援教育等の充実を図る	■障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(公立幼稚園) 66.7%→90.7%	25
⑦	学校の余裕教室等を活用し、放課後の子どもの活動を支援する	■放課後児童クラブの実施箇所数 961箇所(2018年)→(令和2年3月設定予定)	26
⑧	「知・徳・体」バランスのとれた教育を推進する	■国語の授業の理解度(中学生) 78.4%→83.5%	27
⑨	就学前教育の推進体制の構築、家庭教育支援の取組を推進する	■訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数 17市町村(2019年)→27市町村	28

基本目標2 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる

(1)企業の本社機能移転の強化

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	成長分野等の本社機能の移転など企業の誘致を推進する	■本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数 256人(2016年)→1,792人(2018~24年)	29
②	戦略的な取組を推進し、工業団地への企業立地の加速化を図る	■工場の立地件数(電気業を除く) 50件→350件	30

(2)若者の修学・就業の促進

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	専門知識を有する人材が本県に環流する取組への支援や大学・産業界、市町村との連携を進め、東京圏からのUIターンと県内定着を促進する	■大学卒業者の県内企業等への就職率 30.7%(2016年)→34.7%	31
②	新たなニーズに対応した大学等の誘致や特色ある大学づくりを促進する	■特色ある教育カリキュラムの導入について検討する大学数 →2校(2021年)	32

(3)移住の推進及び「関係人口」の創出・拡大

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	市町村と連携した受入環境の整備や東京圏の人材との継続的な関係構築に取り組み、関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住・二地域居住を推進する	■地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」数 10,770人(2015~17年)→38,770人(2015~24年)	33
②	受入環境の充実や情報発信を行い、MICEを活用した活発なグローバル交流を推進する	■県内における国際会議の開催件数 50件→120件	34
③	本県の魅力・潜在力を更に発信し、魅力度向上を図る。	■本県情報のメディアへの掲載による広告換算額 71億円→170億円	35

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

(1) 個々人の希望をかなえる少子化対策

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	未婚の男女が出会う機会の提供や安心して子どもを産み育てることのできる相談体制の整備を図り、結婚・出産の希望がかなう社会づくりを推進する	■妊娠・出産について満足している者の割合 82.1%→85%(2023年)	36
②	医療提供体制の充実や子育て環境の整備を図り、安心して子どもを育てられる社会づくりを推進する	■放課後児童クラブの実施箇所数 961箇所(2018年)→(令和2年3月設定予定)	37
③	保育所等の整備や幼児教育・保育人材の確保を図り、待機児童ゼロに挑戦する	■保育所等の待機児童数 386人→0人	38
④	女性が就業しやすく多様な働き方のできる環境の整備を図り、女性が輝く環境づくりを推進する	■政策方針決定過程に参画する女性の割合(法令設置審議会等委員女性割合) 30.7%→36.5%	39
⑤	長時間労働の是正や多様な働き方が可能な環境づくりの支援など働き方改革を促進し、自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現を図る	■県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数 12.8時間→8.4時間以下	40
⑥	労働福祉団体等への支援や勤労者へ労働相談を行うとともに、就職相談等の支援を通じ、安心して就労できる環境づくりを促進する	■雇用者の正規雇用率 61.5%→63.6%	41
⑦	家庭の教育費負担の軽減を図り、誰もが教育を受けることができる社会づくりを推進する	■小中義務教育学校における不登校児童生徒が、フリースクール等で相談・指導等を受けている割合 69%(2018年)→87.7%	42
⑧	困難を抱える子どもへの、教育、生活、就労、経済支援に取り組み、子どもの貧困対策を推進する	■母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数 17件/年→(令和2年3月設定予定)	43

(2) 全世代・全員活躍の社会づくり

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	障害種別や必要とされる支援内容に応じた事業を実施し、障害者の自立と社会参加を促進する	■精神病床に長期在院(1年以上)する精神障害者数 3,905人→3,177人(2020年)	44
②	防災・防犯・見守り・まちづくり等の課題に対応し、地域の力を高めるコミュニティづくりを推進する	■NPO 法人認証件数 838件(1998~2017年)→1,091件(1998~2024年)	45
③	人材バンクやシルバー人材センターを活用し、高齢者の能力活用と就労支援を図る	■高齢者有業率 38.2%→38.8%	46
④	性別・国籍・年齢・学歴・家庭環境などに関わらず、誰もが能力を発揮できる社会づくりを推進する	■多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数 520人(2014~17年)→800人(2014~24年)	47

(3) 地域共生社会の実現

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	医師の不足や地域偏在の解消に向けた医師不足緊急対策を推進する	■医師数 5,513人(2016年)→6,621人	48
②	多様な人材の参入促進、労働環境の改善や有資格者の再就業支援体制を強化し、医療・福祉人材確保対策を推進する	■特定看護師数 35人→230人	49
		■介護職員数 34,959人(2016年)→46,701人	50
③	地域にふさわしい医療提供体制の構築と地域保健の充実を図る	■救急要請から医療機関への搬送までに要した時間 42.7分(2016年)→全国平均以下(2016年39.3分)	51
④	医療提供施設の連携体制の構築やAI・ICTの活用を図り、在宅医療・介護の支援を推進する	■訪問診療を実施している診療所・病院数 360箇所(2015年)→414箇所(2020年)	52
⑤	すべての要援護者に適切で質の高い医療・介護サービスを切れ目なく提供する茨城型地域包括ケアシステムを構築する	■地域ケア会議における困難事例の支援開始割合 74.6%(2018年)→100%	53

⑥	高齢者の介護予防や重度化防止, 生活習慣病の予防を図り, 人生百年時代を見据えた健康づくりを推進する	■特定保健指導対象者数の割合(40~74歳)(男女) 男 25.3% 女 9.7%(2015年)→男 22.8% 女 8.7%(2021年)	54
⑦	がん検診の普及啓発を進めるとともに患者・家族への支援の充実を図るなど, 総合的ながん対策を推進する	■がん検診受診率 44.9%(2016年)→50.0%(2023年)	55
⑧	多様な職業訓練の実施や企業等とのマッチングの充実を図り, 障害者の就労機会の拡大を図る	■民間企業における障害者雇用率 1.97%→2.39%	56
⑨	認知症への理解を深める活動や認知症予防の取組を推進し, 認知症対策の強化を図る	■認知症サポーター養成人数 201,567人(2005~17年)→284,300人(2005~20年)	57

基本目標4 ひとが集う, 安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(1) 持続可能なまちづくり

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	分散型エネルギーの導入促進や水素の利活用を図り, 持続可能なエネルギー社会を実現する	■水素ステーションの施設数 2件(2015~17年)→4件(2015~24年)	58
②	都市機能の集約・連携やバリアフリー化を推進し, 誰もが安心して暮らせる人にやさしいまちづくりを実現する	■立地適正化計画(コンパクトシティ実現に向けた計画)策定市町村数 2市町村(2014~17年)→27市町村(2014~24年)	59
③	広域的な幹線道路の整備や新たな移動手段の研究開発・実証実験への支援を図り, 未来の交通ネットワークを整備する	■県管理道路の改良率 75.7%(2016年)→77.1%	60
④	地域公共交通の維持確保やバリアフリー化, 新たなモビリティサービスの導入を図り, 持続可能で誰もが移動しやすい公共交通ネットワークを形成する	■コミュニティ交通の利用者数 308万人(2016年)→333万人	61
⑤	景観や自然環境, 歴史, 食文化等の地域資源を活用し, 美しく元気な農山漁村を創生する	■野生鳥獣による農作物被害金額 580百万円(2016年)→450百万円以下(2021年)	62

(2) スポーツ・文化まちづくり

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	文化・スポーツ・自然環境などのその地域の限られた資源を活用し, 持続的で魅力あるまちづくりを実現する	■都市計画区域人口 1人あたり都市公園面積 9.56㎡/人(2016年)→10.27㎡/人	63
②	スポーツに親しむ環境の整備や指導者の育成を推進し, 「する・見る・支える」スポーツを支援する	■成人の週1回以上のスポーツ実施率 34.7%(2016年)→62.8%	64
③	身近な社会教育施設の機能を充実するとともに, ICT学習やリカレント教育を推進し, 生涯にわたる学びの機会を提供する	■県内公立図書館の入館者数 8,477千人(2018年)→8,747千人	65
④	自主的かつ主体的な創造活動への支援や鑑賞, 参加, 創造ができる環境整備に取り組み, 県民の心を豊かにする文化芸術を振興する	■県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数 1,051千人(2018年)→1,205千人	66

(3) 危機に強い体制づくり

	施策	KPI 現状値(2017年)→目標値(2024年)	No
①	公共インフラや公共建築物の適正かつ効率的な維持管理・耐震化を推進し, 危機に強いライフラインを整備する	■公共施設等の個別施設計画(長寿命化計画)策定割合 53.8%→100%	67
②	県民の防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実を図り, 災害に備えた体制づくりを実現する	■自主防災組織の活動カバー率 80.8%→92.5%	68